資料６

分野別部会における委員発言要旨

・安心部会　　第１回…Ｐ１

・活力部会　　第１回…Ｐ４

・発展部会　　第１回…Ｐ７

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回安心部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	子育て	・「子育て満足度日本一」について、子どもにとっての「子育ち」の満足度も含んでいると思うが、子ども側の満足度も日本一を目指して欲しい ・子どもの満足度を図るのは難しいが、「この家族に生まれてよかった」、「大分県で育ってよかった」となるのが一番、それをプランに入れて欲しい
2	子育て	・子育てのよいところの情報発信をもっとすべき ・指標が達成されないところにフォーカスされるが、数値指標の問題は、好例が隠れてしまうこと ・指標が低くても、携わっている人の満足度が高ければ、その指標は決して低くない ・もう少し定性的な評価・好例に加え、それ以外の価値についても課題を両面から評価すべき
3	子育て	・保育所の制度の都合上、職場復帰を早めることになった ・自営業であれば対応できるかもしれないが、企業等の共働き世帯では困難も ・制度の隙間を埋めるきめ細かな仕組みを考えて欲しい
4	子育て	・子育ての負担が女性に偏っており、特に離婚の場面に現れる ・母子手当は離婚成立により支給となるが、離婚成立までの間、女性の生活が困窮することも ・行政として女性への支援ができれば、女性が安心して生活し、子どもを産むことができるのでは
5	子育て	・シングルマザーでも貧困でも安心して子育てできる支援、社会全体みんなで育てるという状況が必要 ・結婚が継続できないのではという不安を抱く若い人も多く、安心できる対策を打ち立てていただきたい
6	子育て	・児童虐待をした親も悪いが、背景として要因は偏っている ・虐待する家庭の環境は似通っており、シングル家庭でお金がないといった傾向が強い ・女性、シングルの家庭だけに負担が偏らないよう、社会全体で子育てする仕組みづくりが必要 ・法律を駆使しても限界があるため、行政の力が必要
7	子育て	・地域とつながりながらの子育てが重要 ・これまでの子育ては地域に支えられていたが、親の責任として、地域を支えるということも必要 ・幸せな子どもを増やす、幸せな子どもを産み育てることができる大分県であるべき ・児童虐待等が増える中、結婚すること、親になるということはどういうことかなどを見せるべき
8	認知症	・政府も認知症大綱をとりまとめようとしているが、その中で数値目標を掲げようとしている ・指標としては認知症にかかるものがないが、県としても国に準じて見直しをして欲しい
9	人材不足 （福祉人材）	・地域包括ケアシステムなどの中心で動いている福祉人材が足りないため、養成も含め支援を ・福祉人材を養成する専門学校や短大が定員割れとなっており、養成校がなくならないよう行政でも考えて欲しい
10	指標	・順位を指標におくと、例えば障がい者雇用のように、雇用は増えたのに、順位が下がると評価は低くなる ・安心で3つの日本一を掲げているが、指標としては県民自らが参加、取り組めるものにすべきではないか ・高齢者自身が自分たちで目標を持って取り組めるようなものなど

No.	項目	発言要旨
11	地域社会	・地域内で日頃からコミュニケーションをとるようにし、つながりを作ることで地域が自分事になる ・地域が動き出すことで、地域に魅力が生まれ、移住者も出てくる ・日頃からの付き合いを支援できるような仕組み、そのような活動をしたい若者の支援が必要
12	施策体系	・施策における「つながりを実感する地域社会」は、今の感覚では「ネットワーク・コミュニティの構築」に含まれていることではないか ・「つながりを実感する地域社会」は「犯罪に強い地域社会」につながるなど、項目が必ずしも並んでおらず、カテゴリーを見直すべき
13	地域社会	・災害時、日常のつながりがないと助からない ・災害を入口として人づくりや地域づくりをすべき ・人々がその地域で暮らし続けられることを目指し、災害を通して色々な環境整備を進めるべき ・少子高齢化は、国より大分県の方が進んでいる状況であり、国が示すものより進んだ仕組みをつくり、取り組んでいくべき
14	地域社会	・高齢化は深刻で、免許返納すると地域では動きが取れない ・特に中山間での高齢者の足がどうにかならないか ・地域におけるつながりのためサロンを実施しているが、その支援もなくなっている
15	地域社会	・祭などの地域行事は、お金を出すから住民が集まるというものではない ・防災訓練等も、お金が出るから集まるというものでなく、それに取り組む意義づくりが重要
16	地域社会	・「低下する集落機能を補完する取組」をどれだけ市町村が取り組んでいるかということを指標とすれば、直接測れる指標になるのではないか ・由布市では全ての社会福祉法人と社会福祉協議会を組織化し、地域活動等に取り組んでいる ・インパクトのある指標にすべき
17	NPO	・NPOは行政や企業と違い、受益者（困っている人、地域、課題）を相手として活動しているため資金に乏しく、そのためNPOには支援者が必要 ・支援者からは補助金等をいただき、協働として事業実施し、成果として満足度を支援者に返す ・NPOは、寄付や委託など収入が限られているという現状で活動していると理解して欲しい
18	NPO	・NPOは県内で500法人もあり、支援する人もどの団体がどのくらいあるのか、わかりにくい状況 ・NPOの活動の種類や頻度など、整理し見える化してはどうか ・寄付したい方が、どのような活動をしているかわかりやすいマッチング、またはクラウドファンディングの仕組みができないか
19	NPO	・NPOは活動する際、強い思いがあるため瞬発力はあるが、逆に組みづらいことも ・そのため、コーディネータ的な役割を果たす中間支援が必要 ・NPOの成果は見えづらいため、中間支援に対する協働の資金はあまりない ・中間支援のような人つなぎへの部分にも、協働の一部として支援して欲しい
20	防災 （避難訓練）	・避難訓練は、その内容、対象者、目的などが重要であり、具体的に決めた上で実施すべき ・訓練の状況調査の際に、併せてそれも調べて欲しい ・おしかけ支援隊のやっていることが必要なことかどうかに疑問 ・各市町村毎の特徴、実情に合わせた訓練等の企画・実施ができるようにすべき

No.	項目	発言要旨
21	防災 （避難行動）	・避難においては、逃げるという施策以外の要因が大きい ・避難のしやすさ、避難施設の状況、避難先の見直しなど、色々な施策の組み合わせが大事 ・防災は総合政策
22	防災 （要援護者）	・要援護者の避難計画作成は、防災部局のみでは厳しい ・行政が土木、福祉等との横の連携をとり、その地域の人々をきちんと見据えた訓練をすべき ・県も横のつながりを持った形で、市町村と一緒にやっていって欲しい
23	防災 （防災士）	・現状の防災士育成の内容には厳しいものがある ・研修等の内容を見直し、研修を受けた住民が実際に活かせるような内容にすべき
24	防災 （防災士）	・防災士は、勉強する機会としては非常によいが、具体的に何をやるかがわからない ・福祉との関係は極めて重要 ・南海トラフ地震の臨時情報が発せられた場合、要支援者の対応が非常に難しい ・地域ごとにオーダーメイドの対応ができるようにすべき、それが防災アドバイザーのあるべき姿 ・そのようなコンサルタント業務に近いような仕組みを、大分県版として作ってもよいのでは
25	防災	・今年度は自主防災組織の避難訓練実施率100%元年とすることを目指して取り組んで欲しい ・海岸部と内陸部では温度差がある ・防災士の横の連携がない ・各市町村の防災士の組織の実態を調査し、活性化させるため、各市町村の幹部を集め避難訓練を進めて欲しい
26	防災	・ハザードマップを作っていただき説明も受けたが、ため池等はいつ壊れるかはわからない ・ため池が決壊したことがわかるセンサーの設置など、マップ作成後の対策も必要
27	県土強靱化	・国土強靱化地域計画の話も、不断の見直しと、リスクの高まりなど、経常的に平時からモニタリングできるような仕組みが求められる ・本当に必要なインフラかどうかという視点も必要
28	教育	・子ども達への教育を充実させる必要 ・先端技術の世界的な動きを学ぶ機会など ・防災、教育、福祉を切り口として進めることも可能 ・教育の役割と責任は極めて大きい
29	教育	・教育にはお金をかける必要がある ・お金がなくて大学に行けないような子どももいる中、優秀な人材が外に出ず残ってもらうよう、奨学金減免等を検討してはどうか
30	人口減少 （女性）	・大分県は若い女性が少ないことが出生数低下に関係している課題であり、女性にフォーカスした政策を進めてはどうか ・女性が暮らしやすい環境など、しっかり調査をし、どうやったら福岡から若い女性が帰ってくるかなど、真剣に議論してほしい
31	指標	・人口減少が進行する中、大きくなっていく、発展していくというだけでなく、どう、身の丈に合った形に再編していくのかも重要

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回活力部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	人材確保 （農業）	・山間地で、人材がいないので外国人技能実習生をやとっているが、儲からないと人が残らない ・高校で農業を教えている先生方に農業への理解促進をお願いしたい ・将来の農業の担い手を育成してほしい
2	人材確保 （農業）	・県内高校は難関大学への進学率が高校の評価につながり、結果、県内に人材が残らないというのは課題 ・人材不足は深刻、外国人技能実習生も順調に入ってこない ・そこでロボット開発に着手、できないと決めつけず、その時どう考えるかということが大事
3	人材確保 （畜産業）	・「おおいた和牛」を立ち上げ、食べておいしい肉づくり、「食」をテーマに掲げている ・一方、畜産業は県内就職率も低く、人材不足 ・繁殖は若手も出てきているが、肥育は高齢化が進み後継者不足、全国的にもよろしくない ・後継者がいるところは儲かっているところ ・いかに若手が残りたいという企業づくりをするか、改善が必要
4	人材確保 （林業）	・現在の林業で、森林所有者は利益が出ない ・森林組合法では、組合は利益を追求してはならないことになっており、民間事業者と肩を並べて営業しては勝負にならない ・人を集めるには、儲けることも必要だが、夢、プライドを持って働けるかというのも大事 ・その上で、ある程度賃金を払える形を進めることも必要 ・製材工場に挑戦したい
5	起業	・日本は、起業するには非常にシビアな国 ・「ワンストライク・アウト」とよく言われるが、やり直す機会が少ない ・民間が、自分で会社を起こせば一生懸命人材を集める ・起業の数がわかる資料が欲しい ・起業の数ということで捉えていただけると、ある程度人材の数は伸びていくのでは
6	中小企業	・中小企業には経営戦略が必要 ・中小企業の問題は、計画を立てるのが弱いというところ。決算書では年一回しかわからない ・県内中小企業のため、自社の情報を開示してもよい
7	OITA4.0	・姫島に来て15年目 ・情報通信環境で、ネットワーク回線を少しでも太く、速くしていただければ
8	OITA4.0	・5年後を予想するのは難しいが、企業の立場から考えなければならないのは「情報社会」 ・特に5Gに備えて大分県の準備はどの程度できているのか、というのは重要 ・5Gにより全く違う働き方が実現、それらを想定した準備が必要
9	先端技術	・スポーツ公園等について、先端技術を活用しながら民間含めてもっと活用すべき ・観光でも、スポーツツーリズムなどで先端技術を活用してスポーツ公園を利用できるような取組を実施すべき
10	先端技術	・IT関連の教育が必要な教員が多いことは、教育現場の課題 ・地域活性化のキラーコンテンツの一つとして、「大分はIT教育の先進県」というような教育現場を作れないか ・他県から子どもとともに移住するきっかけにもなり得るほどの施策を検討すべき ・子どもが遊びと混同できるような、先進的な「ITリテラシー向上教育」に予算・設備を使えないか ・県内IT企業同士のつながりを作り「子どもを育てるという良質な目的」に向かい、仲間意識や情報交換を活発にする

No.	項目	発言要旨
11	人材確保 （大学生）	・やる気のある若者をサポートできる環境（大人）が重要 ・県内で若者が楽しめるところはあるか ・APUは人材のるつぼ、彼らをどうやって活動してもらうようにするか ・学生向けサービスを充実させることにより、周辺の人々やサービスも発展するのでは
12	人材確保 （大学生）	・学生の視野は狭く、もっと県内企業の魅力をもっと知ってもらうことが必要 ・大学は各地域ともっと密接に繋がることが求められており、大分県の企業の魅力がわかるような教育を一緒になってやっていきたい
13	人材確保 （観光産業）	・宿泊業界では、特にワーカーが人材不足 ・外国人客が35%程度にもなり、コミュニケーションが取れる人材も不足 ・高卒、短大卒はコミュニケーション能力が低い ・そのため社内で外国人社員等と相互教育できる仕組みを作り対応 ・日本人のシングルマザー・シングルファザーの労働者は多いが、宿泊業は働きにくい
14	働き方改革 （観光産業）	・宿泊業では、朝早く夜遅い、中抜けも長いなど、一般の方からは敬遠されやすい ・中抜けから二交代制への構造改革など、少しずつ進めているところ ・特に別府は、県外資本が増え、賃金体系も高いことから人がそちらに流れるため、賃金体系を見直す時期に来たのかもしれない ・サービス産業にとって働き方改革は難しいところもあり、賃金体系の見直しなど一緒に考えて欲しい
15	子育て 女性の活躍	・子どもを産むことと女性が活躍することが本当に反比例している ・家庭では、家族で子どもをどう育てるかということを協力していかなければならない ・どうやったらたくさん子どもを産み育てられるかということを、社会全体で考え、やっていかなければならない
16	子育て 女性の活躍	・東京では、仕事の忙しさと子育ての両立は不可能と感じ移住した ・竹田では、自分の納得いく仕事をしつつ、子どもの近くに居られる
17	子育て 女性の活躍	・他県と同じ、国に基づいた政策を実施するのではなく、「大分県らしい」働き方、子育てというものはどういうものか、しっかり皆さんが捉え、伝えて欲しい ・「人を育てる」という観点を強く持っている県だからこそ、人が生き生きと働いて暮らせる、そういう環境づくりという視点で政策も入れていただきたい
18	インバウンド	・旅館の後継者がいないのは、旅館に魅力がないから ・魅力向上のため、働き方を改革、そのための稼働率向上が必要 ・稼働率を上げるためにインバウンドの受入を増やしているが、事業者によって温度差がある ・日常的に外国人と触れ合う機会、国際交流の場を増やすことが必要
19	人材育成 （観光産業）	・大学でマネジメントを学ぶことはあるが、もう少し「人をもてなす心」を学ぶ機会を、高校でも設けていただきたい ・接客業の裾野を広げるため、高校生を鍛える教育をして欲しい
20	温泉	・温泉は本当に素晴らしいということを、もう一歩踏み込んでPRできるとよい ・温泉以外にも素晴らしいものがたくさんあり、それを温泉と結びつけてPRするなど ・「新・湯治」やJALの「ワーケーション」など、温泉を何かの切り口で売り出すことも ・コワーキングスペースができたことにより、若者の出入りが増え、宿の再生に結びついている ・長期滞在には、気軽によれる食事処が必要
21	ツーリズム	・豊後大野市の基幹産業は農業だが、今後、若い世代が農業で食べていけるか ・5～10年後に、周りに何人住んでいるかという状況であり、今手を打つことが必要 ・外から人が来て、お金を落としてもらえる仕組みづくりが必要 ・豊後大野に来た人は、次に高千穂、阿蘇に行く人が多く、県内に滞在することになっていない ・広域で連携する組織、機能の検証、ツーリズムの見直しをお願いしたい

No.	項目	発言要旨
22	戦略的広報	・大分県は魅力的なところだが、販売においても大分県民は控えめでPRが足りない ・山、川、田畑など当たり前のものをPRしてほしい ・県のツイッターでは画像・動画がほぼない、使えるツールを使いこなしていない
23	戦略的広報	・webやSNSによる情報発信では旅行者の発信も重要、旅行者は旅行者の口コミを見ている ・訪れた旅行者が、発信しやすい仕組みづくりが必要
24	戦略的広報	・企業にとってよりよいものを作る、サービスを提供するためにリソース優先させることは当然 ・結果、広報経費の優先順位が低くなることは当然であり、その部分へのサポートは必要 ・一方、PRが単発になっている印象、「大分」というキーワードで繋がっておらずもったいない印象

「安心・活力・発展プラン2015」見直し委員会　第1回発展部会　委員意見要旨

No.	項目	発言要旨
1	学力	・数学の活用は、経済活動・マネージメントをいかに説明していくかの基礎になるもの ・意外に数学のプロパーの教師も弱いところであり、どのようにすべきか議論したい
2	高校教育	・高校生の減少は他県も大分県と同様の状況であり、子育て日本一になるには、他県と同じことをしていてもだめ ・情報教育に特化した高校をつくり、全国から募集するなど思い切ったことが必要 ・教育は大分がよいと言われるよう何かが必要 ・13～14年もすると高校生は4～5千人減少、その場合、大規模高校が5～6校なくなるということであり、どこの高校がなくなるのかという問題になってしまう ・地域の高校がなくなると、地元で働く人材の輩出ができなくなってしまう ・県立高校は、もっと地元市町村と有意義な意見交換をして欲しい
3	人材育成（キャリア教育）	・勉強が不得意な子ども達が生きていくための力をどうつけていくか ・学力と親の経済力は比例しており、キャリア教育の充実した私学等の学費は高い ・技術のある、手に職を付ける子どもを育てようとしても、お金がないため困難 ・そのためコーディネーターを中心に支援体制づくりをしているが、専門職の数を増やすだけではうまくいかない ・家庭は現状維持モデル、それを変えるには支援する人たちの教育が必要
4	人材育成（キャリア教育）	・中学校の職場体験は、学校現場ではやっつけのように、企業でも一日体験なので掃除のみなど、お互いにとってためにならないような状況 ・高校・大学でのキャリア教育も重要だが小中学校での、働く大人との関わりが必要 ・郷土愛＋職業力・仕事力を育てることが必要 ・それを支えるコーディネーターの確保・育成が必要
5	人材育成（キャリア教育）	・目先のことではなく、もっと先のことを総合的に考えることが必要 ・学生の地域貢献意欲は高いが、働き方、人との関わり方ががわからないという状況 ・そこを繋ぐ支援というのは重要
6	県内就職	・保護者は企業から地元就職を求められるが、給与、福利厚生とも大阪の企業等には劣るのが現状 ・地元企業が、もっと企業アピール・努力を高校生や保護者にできる仕組みが必要
7	人材育成（キャリア教育）	・伝統建築・古民家等の減少により職人が減少 ・建築現場も覆いで隠され、子ども達が職人を見る機会も減少 ・技術の継承ができるような仕事づくりをしたい
8	人材不足	・自動車関連では、メカニック、サービスが人材不足 ・専門に教える学校も少なくなり、最近は電気、機械の専門はそれぞれの専門職へ就職するようになっている ・指導する先生、保護者に訴える機会が必要 ・海外人材も検討するが、取りに行くところが多く圧倒的に人材が少ないため、行政に何とかお願いしたい
9	人材育成（不登校）	・子ども達の中には集団活動が苦手、人との関わりが怖いと感じるものもいる ・集団ではなく、個別の対応という学校のあり方が、これからの教師に必要と感じる
10	人材育成（地域）	・行政も含め「子ども達をこうしたい」というが、じっとしていてもよいのではないか ・行事の成功も大事だが、その後、だれが継続するか、この街にこのまま住みたいと思えるようにすることが重要 ・地域の人たちと話をする、みんなが声かけする場があるべき

No.	項目	発言要旨
11	学校体制 （教員）	・幼稚園は35人学級という、教員の配置率は世界でも最低水準の環境 ・小中学校でも体験学習と言われるが、教員の業務量は多種であり困難 ・小中学校に教員の投入を他県より多くし、余裕を持たせるべき ・教員が生き生きと教鞭を振るえる環境づくりをして欲しい
12	学校体制 （防災）	・学校の管理職が防災責任者であるべきだが、市外の遠い地域から通勤している校長もいる状況 ・予想できない突然の災害時でも対応できるよう、せめて隣の市町村への配置はできないか ・学校周辺だけでなく、地域全体の地形・人材を知るには時間がかかる
13	大学連携	・地元大学の魅力、どこで何が学べ、学べないかなどを高校に知ってもらう取組が必要 ・知らないまま県外大学へ流出することはもったいない ・色々な学ばせ方ができる教員もおり、小中高の現場の課題に活用して欲しい ・そのためのコーディネーターが必要
14	大学連携	・まちづくりに足りないものは人材 ・地域を育てる人材育成というものを、大学と地域が連携し、現場で一緒にやっていただきたい
15	起業	・大分県の人口が減ることは確実であり、外部からいかに人を入れるかが重要 ・1,000社に3社は大化けする起業は一つの解決策となる ・40～50年後を見据え種をまくことも必要 ・ここ5年ほどで、起業を希望する学生はかなり増えている ・起業に際しての3つのハードルは下がりつつあるものの、留学生の起業を日本人と同じ扱いにすべく、県も力を入れ、日本一起業にやさしい大分県になって欲しい
16	障がい者 ひきこもり	・大分市の精神障害者手帳保持者は約4,300人、3年前より1,000人増加 ・自立支援医療（精神通院）の利用者も7,000人を超える ・大分市も障害者相談支援センターで相談（年間8,000件）を受けるが、半数が精神 ・相談者への対応、ひきこもり対応のあり方の検討を進める必要がある ・なかなか家庭に入っていけない現状があり、県独自の対応の検討も必要
17	児童虐待	・家庭訪問をしても会えないという家庭があるが、会えるところまで持って行くことが必要 ・子どもに確実に会うには司法の力が必要であり、いわばチャイルドポリスのように、警察の中にも子どもに会える体制づくりが必要 ・児童虐待には法的な資格を持った人との二人三脚が必要
18	芸術文化	・芸術文化に対する感性を育てることは、美しい大分をつくっていくことに繋がる ・芸術文化は観光の発展にも繋がる可能性もある ・指標はたてにくいと思うが、子ども達が芸術文化に触れ合う機会が全国一など検討してほしい
19	地域振興	・地域を磨いて知ってもらう、来てもらうことが地域振興になるが、その前に、地元の人もっと知ってもらうことが必要 ・国宝や文化財など、まだまだ地元の人に知られていない ・国民文化祭も開催後が問題、若い人に見て理解してもらい、体験していくことにより成功したことをさらに伸ばしていく必要がある ・まだまだ文化の掘り起こしができるのではないか、特に高校生等が興味を持つよう情報発信していくことが必要

No.	項目	発言要旨
20	ラグビー	・高校のラグビー指導者は高齢化しており、あと10年もすると指導者がいなくなる ・指導者がいなくなったためラグビー部がなくなった高校もある一方、ラグビー部のない高校にラグビー経験者が異動したという事例もあるため、ラグビーを普及するため、適材適所の人材活用をお願いしたい
21	交通ネットワーク	・田舎と市中心部等の行き来が30分でできるような交通ネットワークの整備が必要 ・土日に里帰りできる環境があれば、無理に田舎に住む必要がない ・週末移動を可能にすることにより独居老人対策にもなる
22	交通ネットワーク	・移動自体が楽しい基盤整備、利便性＋快適性を重んじた交通ネットワークも重要
23	交通ネットワーク	・地方ではバスも少ないため、車がなければどうにもならない
24	公共交通	・MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）の動きは活発であり、大分県に合うか合わないかも含め検討すべき ・高齢者がそのような技術を使えるかどうかも含め、公共交通のあり方を検討して欲しい
25	犯罪防止	・福岡県の犯罪予防研究アドバイザー制度は日本初の制度であり、犯罪事件データ専門家に提供・分析し、その知見を県警に戻すもの ・これにより安全・安心、事件にあいにくいまちづくりに役立てている ・色々課題はあるが、大分県でも取り組んでみるべきではないか
26	災害対応	・H29台風18号の復旧・復興に取り組んでいるが、災害前よりもっとよいまちづくりを目指した復興事業とすることが重要 ・交通ネットワークの整備と合わせることにより、大分県のブランド力向上に繋がる
27	災害対応	・災害時における電源確保など、西日本一防災対策が秀でているなど、防災上のインフラ整備を進めていくと、大分県はすごいと認められ、人が集まるようになるのでは
28	災害対応	・災害時、住民にとっては、どこに逃げたらよいか、避難先でいかに凌げるかが問題 ・ハザードマップはあるが、ほとんどがどこに逃げたらよいかわかっていない ・LPガスは避難所の導入に有効であり、大分県でも導入の方向で検討して欲しい